

事業計画書（新事業活動促進資金・指導型経営向上関連用）

【お客さまの情報の利用に関する同意】
 ご提供いただきましたお客さまの情報および今後提供いただきます下記のお客さまの情報につきましては、本融資制度の利用期間中、本制度を適切かつ円滑に履行するために株式会社日本政策金融公庫と認定経営革新等支援機関との間において情報交換することを目的として、利用します。
 (1) 資産・負債等財務に関する情報、本事業計画書および付属書面等本事業計画を作成するにあたり提出する書面に記載のすべての情報
 (2) その他本融資制度の運用に必要な情報

左記の利用目的を確認し、利用することに同意します。
 平成 ●● 年 ●● 月 ●● 日
 住所 ●● 県 ●● 市 ●● 町 1-1-1

事業者 **株式会社 国民商事** 代表取締役 **国民 太郎** 国民商事印

【項目1～5は事業者が記載し、項目6～7は認定経営革新等支援機関等が記載してください】

1. 現況、新事業活動の内容、課題・重点取組項目、具体策

「現況」
 ・昭和50年から●●県●●市内でスーパーマーケットを営業。小規模店舗ながら現在2店舗あり。
 ・「安価な生鮮品」と「地域密着」を強みとするが、最近、近隣に大手スーパーが進出し、価格や品揃えにおいて競争力が低下している。

「新事業活動の内容」
 ※新事業活動の類型〔該当するすべての項目にチェック〕
 新商品の開発または生産
 新役務の開発または提供
 商品の新たな生産または販売方式の導入
 役務の新たな生産または販売方式の導入

現行の小麦を原料としたパンに加え、米粉やそば粉を用いた新たな種類のパンを製造し、新市場に進出。それに加え、地域のコミュニケーションの場として活用するためにイートインスペースを新規に併設する。

経営上の課題項目 〔該当項目に○またはチェック〕	課題項目または重点取組項目を踏まえた具体策
経営全般	
<input type="checkbox"/> 経営戦略の策定 <input type="checkbox"/> IT化の遅れ <input type="checkbox"/> 事業の「選択と集中」 <input type="checkbox"/> 事業承継・後継者問題 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
売上・収益	
<input type="checkbox"/> 営業力の強化 <input type="checkbox"/> 販路拡大 <input type="checkbox"/> 市場の競争激化 <input type="checkbox"/> 商品開発力 <input type="checkbox"/> 採算分析 <input type="checkbox"/> 原価・経費の削減 <input type="checkbox"/> その他（ ）	→ 競合の大手スーパーの価格情報をこまめにチェックするとともに、大手スーパーではカバーしきれない消費者ニーズを踏まえた商品設計を行う。 → 徐々に利益が確保しにくくなっている。店舗別、商品群別に採算分析を徹底し、要改善点を浮き彫りにする。
人材・マネジメント	
<input type="checkbox"/> 管理者層の育成 <input type="checkbox"/> 必要な人材の採用 <input type="checkbox"/> 店舗マネジメントの向上 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
財務	
<input type="checkbox"/> 設備投資計画の策定 <input type="checkbox"/> 資金繰り計画の策定 <input type="checkbox"/> 売掛金の回収期間長期化 <input type="checkbox"/> 在庫の削減 <input type="checkbox"/> その他（ ）	→ 現金商売で、赤字でもなかったため、これまで資金繰り計画を策定しなかったが、必要性の乏しい運転資金借入をしなくて済むよう、月次で資金繰り計画を策定する予定である。
その他	
()	
()	

2. 業績推移と今後の計画 (単位：万円)

	直近期	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	計画4期目	計画5期目	最終目標
	●/●期	●/●期	●/●期	●/●期	●/●期	期	期	●/●期
売上高	52,922	52,420	53,500	54,300	54,900			55,500
売上原価	42,599	42,520	43,000	43,900	43,900			44,000
Aうち減価償却費	0	0	0	0	0			0
売上高総利益	10,323	9,900	10,500	10,400	11,000			11,500
販売管理費	9,695	9,444	9,400	9,350	9,300			9,300
人件費	5,832	5,900	5,700	5,700	5,700			6,000
うち役員報酬	1,080	1,080	1,000	1,000	1,000			1,000
B減価償却費	277	263	340	340	340			340
営業利益	628	456	1,100	1,050	1,700			2,200
営業外収益	2	94	2	2	2			2
営業外費用	450	450	470	465	465			465
C 経常利益	180	100	632	587	1,237			1,737
特別損益	0	0	0	0	0			0
法人税等	10	10	7	10	20			20
当期利益	170	90	625	577	1,217			1,717
総資産	13,692	13,789	13,555	13,895	14,014			14,129
総負債	12,789	12,696	12,337	12,400	11,415			11,415
自己資本	903	1,093	1,218	1,495	2,599			2,714
D 全体の付加価値額(注1)	6,737	6,619	7,140	7,090	7,740			8,540
従業員数(注2)	10	10	10	10	10			10
E 従業員一人あたり付加価値額	674	662	714	709	774			854
F 償却前経常利益	457	363	972	927	1,577			2,077

(注1) 付加価値額(全体の付加価値額または従業員一人あたり付加価値額)の伸び率が4%以上であることが必要です。
 (注2) 従業員一人あたり付加価値額(前2Eの伸び率)が8時間/日の場。計画期間に応じて、(注2)以上の伸び率となる必要があります。

3. 付加価値額等の伸び率

	2期計画 (注1)	3期計画 (注2)	4期計画 (注2)	5期計画 (注2)
付加価値額の伸び率	5.2%	14.9%		
全体の付加価値額伸び率(前2Dの伸び率)	5.2%	14.9%		
従業員一人あたり付加価値額伸び率(前2Eの伸び率)	5.2%	14.9%		
償却前経常利益伸び率(前2Fの伸び率)		245.1%		

(注1) 付加価値額の伸び率(「全体の付加価値額伸び率」または「従業員一人あたり付加価値額伸び率」のいずれかをいう。以下同じ。)が4%以上であることが必要です(貸付対象要件)。
 (注2) 付加価値額の伸び率または償却前経常利益の伸び率が、事業計画期間別に次表の数値以上であることが必要です(金利低減要件)。

	3期計画	4期計画	5期計画
付加価値額(全体の付加価値額または従業員一人あたり付加価値額)の伸び率	9%	12%	15%
償却前経常利益伸び率	3%	4%	5%

4. 借入金・社債の期末残高推移 (単位：万円)

	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	計画4期目	計画5期目	最終目標
	●/●期	●/●期	●/●期	●/●期	●/●期	期	期	●/●期
既存借入金	3,469	3,109	2,749	2,389	2,029			1,309
●●銀行	1,290	1,170	1,050	930	810			570
●●信金	2,268	2,088	2,358	2,178	1,998			1,188
公庫	0	0	450	300	150			250
小計	7,027	6,367	6,607	5,797	4,987			3,317
社債								
新規借入金			1,000					2,000
合計	7,027	6,367	7,607	5,797	4,987			5,317

5. 必要な資金と調達方法

資金使途		金額(万円)	調達方法	金額(万円)
設備資金	店舗、工場、機械、備品、車両など (内訳) イトインスペース新設内装工事一式 (●●建築設計見積書)	900	自己資金等	0
			民間金融機関(注) (●●信金) からの借入 借入申込日 ●年●月●日 借入実行(予定)日 ●年●月●日	500
運転資金	商品仕入、経費支払資金など (内訳) イトインスペース内消耗品購入費用 米粉、そば粉等の仕入費用	2080	公庫からの借入	500
			その他 ()	0
合計		1,000	合計	1,000

(注) 1 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫または信用組合をいいます。

2 民間金融機関または公庫がいずれかの借入申込日からおおむね3カ月の期間内に借入申込の受付を行っている場合、協調融資とみなします。

6. 計画終了時の定量目標および達成に向けた行動計画等

《 定量目標 》
人件費を除く販売管理費の年間300万円減少

《 行動計画等 》
 ・業界と比べた自社の財務状況を把握(計画1期目)
 ・仕事の効率化を徹底し、現状の人員を維持したまま人件費を削減する(計画期間全体)。

《 定量目標 》
原価率の1%低減

《 行動計画等 》
 ・仕入先別の原価率を把握し、割高な仕入先に対して値下げ交渉等を実施。仕入先の選別を行った(計画1期目)
 ・店舗ごとの原価率の共有、「廃棄ロス0運動」の展開等で社員全体にコスト意識を定着させる(計画期間全体)

7. 認定支援機関等の所見等

《 実施した経営革新等支援業務の内容 》
 ・新事業を軌道に乗せるために、収益の改善指導を行った。具体的には、業界平均と比べて割安な仕入れ業者を共に選別した。

《 新商品の開発または新役務の内容の所見 》
 ・この地域において、米粉やそば粉を原料としたパン製造小売業者はわずかであり、新規性は見込まれる。また、イトインを併設することで顧客の囲い込みも図れると思われる。


《 本計画の評価 》
 ・業歴永く、従業員の定着率も高く、企業の基盤は確保している。
 ・売り上げが大きく伸びる計画ではないが、仕事の見える化による経費削減効果が見込まれ、計画は妥当と思われる。

8. 認定支援機関連絡先

電話番号 ●●-●●●●-●●●●

住 所 ●●県●●市●●町2-2-2

●●会計事務所
 機 関 名 税理士 ●● ●●

 (担当者名) ●● ●●